



# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 17日

上場会社名 **フジ日本精糖株式会社**

上場取引所 東

コード番号 2114

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fnsugar.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺彰三

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部本部長

氏名 江口達夫

TEL (03) 3667 - 7811

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	11,345	2.9	490	185.6	568	161.5
15年 3月期	11,678	28.0	171	-	217	66.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	226	-	8.01	-	2.2	4.2	5.0
15年 3月期	19	-	0.94	-	0.2	1.7	1.9

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 28,838,344 株 15年 3月期 29,301,532 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	円 銭	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
		中間	期末			
16年 3月期	6.00	0.00	6.00	171	-	1.7
15年 3月期	6.00	0.00	6.00	174	-	1.7

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	14,294	14,294	10,048	10,048	70.3	350.92
15年 3月期	12,595	12,595	10,116	10,116	80.3	348.20

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 28,621,631株 15年 3月期 29,031,532 株

期末自己株式 16年 3月期 1,126,569株 15年 3月期 716,668 株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,000	400	270	0.00	-	-
通期	12,000	700	500	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円 47銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照下さい。

## 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 平成15年3月31日現在		当事業年度 平成16年3月31日現在		増減金額
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		1,951,584		2,761,762		810,178
受取手形		47,950		19,668		28,281
売掛金	注1	749,695		468,472		281,222
有価証券	注3	21,779		126,061		104,282
商品		6,118		839		5,278
製品		399,602		474,689		75,086
原料		445,201		684,100		238,898
未着原料		148,414				148,414
仕掛品		230,714		185,120		45,593
貯蔵品		54,361		40,282		14,078
前渡金	注1	180,000				180,000
前払費用		19,347		25,475		6,128
繰延税金資産		92,773		221,613		128,840
未収入金		30,408		863,552		833,144
未収還付法人税等		5,238				5,238
その他		31,695		10,852		20,843
貸倒引当金		22,001		21,465		536
流動資産合計		4,392,882	34.9	5,861,027	41.0	1,468,144
固定資産						
有形固定資産	注2					
建物		804,988		754,259		50,728
構築物		148,745		69,581		79,164
機械及び装置		1,170,130		627,005		543,124
車輛及びその他の陸上運搬具		8,967		6,647		2,320
工具器具及び備品		72,856		52,830		20,026
土地		1,461,801		1,457,787		4,013
建設仮勘定		54,000		4,218		49,781
有形固定資産合計		3,721,489	29.6	2,972,330	20.8	749,158
無形固定資産						
借地権		302,186		302,186		
施設利用権		3,325		3,127		198
ソフトウェア		38,574		45,420		6,846
無形固定資産合計		344,085	2.7	350,734	2.4	6,648
投資その他の資産						
投資有価証券	注3	1,718,865		2,903,344		1,184,478
関係会社株式		1,113,292		842,912		270,380
出資金		3,000		1,000		2,000
従業員に対する長期貸付金		36,535		60,725		24,190
関係会社長期貸付金		1,060,250		1,195,454		135,204
繰延税金資産		479,986		304,869		175,116
長期性預金		300,000		300,000		
その他		168,375		171,476		3,101
貸倒引当金		743,391		668,891		74,500
投資その他の資産合計		4,136,914	32.8	5,110,891	35.8	973,977
固定資産合計		8,202,489	65.1	8,433,956	59.0	231,467
資産合計		12,595,372	100.0	14,294,984	100.0	1,699,611

区 分	注記 番号	前事業年度 平成15年3月31日現在		当事業年度 平成16年3月31日現在		増減金額
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
買掛金	注1 3	211,802		224,855		13,053
短期借入金	注3	850,683		992,000		141,316
未払金	注1	53,084		672,252		619,167
未払費用	注1	400,256		450,922		50,665
未払法人税等		4,933		231,866		226,932
未払消費税等		45,821		24,253		21,568
前受金		33,421		42,035		8,613
預り金		11,939		11,823		116
賞与引当金		82,088		63,388		18,699
その他		20,895		2,848		18,046
流動負債合計		1,714,928	13.6	2,716,246	19.0	1,001,318
固定負債						
長期借入金	注3	17,254		498,000		480,745
退職給付引当金		417,556		588,573		171,017
役員退職慰労引当金		51,910		59,600		7,690
預り保証金		277,029		384,081		107,052
固定負債合計		763,749	6.1	1,530,255	10.7	766,505
負債合計		2,478,677	19.7	4,246,501	29.7	1,767,823
(資本の部)						
資本金	注4	1,524,460	12.1	1,524,460	10.7	
資本剰余金		2,366,732	18.8	2,366,732	16.5	
資本準備金		2,366,732		2,366,732		
利益剰余金						
利益準備金		334,865		334,865		
任意積立金						
配当準備金積立金		380,000		380,000		
研究開発積立金		100,000		100,000		
別途積立金		5,190,000		4,990,000		200,000
当期未処分利益		223,797		15,478		208,319
利益剰余金合計		6,228,662	49.4	5,820,343	40.7	408,319
その他有価証券評価差額金		124,598	1.0	555,498	3.9	430,900
自己株式	注5	127,759	1.0	218,552	1.5	90,792
資本合計		10,116,694	80.3	10,048,482	70.3	68,211
負債資本合計		12,595,372	100.0	14,294,984	100.0	1,699,611

## 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		増減金額
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	
			%		%	
売上高	注2	11,678,910	100.0	11,345,385	100.0	333,525
売上原価		9,287,488	79.5	8,782,488	77.4	504,999
売上総利益		2,391,421	20.5	2,562,896	22.6	171,474
販売費及び一般管理費	注1	2,219,558	19.0	2,072,120	18.3	147,437
営業利益		171,863	1.5	490,775	4.3	318,912
営業外収益						
受取利息		21,889		9,760		12,128
受取配当金	注2	34,920		36,033		1,112
有価証券利息		5,275		18,192		12,917
為替差益				692		692
受取手数料		1,566		13,024		11,457
その他		23,369		11,919		11,450
計		87,022	0.8	89,623	0.8	2,600
営業外費用						
支払利息		4,454		10,645		6,190
為替差損		35,538				35,538
その他		1,426		1,124		301
計		41,419	0.4	11,769	0.1	29,649
経常利益		217,466	1.9	568,629	5.0	351,163
特別利益						
固定資産売却益	注3	454		170,013		169,558
投資有価証券売却益		44,537		25,276		19,260
投資有価証券償還益		1,317				1,317
関係会社株式売却益				379,091		379,091
貸倒引当金戻入益		40,728		91,417		50,689
合理化助成金	注4			62,009		62,009
計		87,036	0.7	727,807	6.4	640,770
特別損失						
固定資産売却損				188		188
固定資産除却損	注5	34,452		14,994		19,457
投資有価証券償還損		2,004		3,016		1,012
投資有価証券評価損		88,729		29,411		59,317
関係会社株式評価損		21,451		356,154		334,702
出資金償還損				1,389		1,389
過年度退職給付費用		128,569		128,569		
早期退職関連費用	注6			112,690		112,690
貸倒引当金繰入額		7,580		48,580		41,000
工場閉鎖損失	注7			819,160		819,160
計		282,786	2.4	1,514,154	13.3	1,231,367
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		21,716	0.2	217,716	1.9	239,433
法人税、住民税及び事業税		10,943	0.1	240,675	2.1	229,732
還付法人税		10,727	0.1			10,727
法人税等調整額		41,300	0.4	232,062	2.0	273,363
当期純損失( )		19,799	0.2	226,330	2.0	206,530
前期繰越利益		243,597		241,808		1,788
当期末処分利益		223,797		15,478		208,319

## 利益処分案

		前事業年度		当事業年度	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			223,797		15,478
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額		200,000	200,000	400,000	400,000
合計			423,797		415,478
利益処分額					
1 配当金		174,189		171,729	
2 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		7,800 (1,000)	181,989	4,720 (1,000)	176,449
次期繰越利益			241,808		239,028

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>先入先出法による原価法</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>未着原料</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>移動平均法による原価法</td> </tr> </table>	商品	先入先出法による原価法	製品	〃	原料	〃	未着原料	〃	仕掛品	〃	貯蔵品	移動平均法による原価法	<table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>先入先出法による原価法</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>移動平均法による原価法</td> </tr> </table>	商品	先入先出法による原価法	製品	〃	原料	〃	仕掛品	〃	貯蔵品	移動平均法による原価法
商品	先入先出法による原価法																							
製品	〃																							
原料	〃																							
未着原料	〃																							
仕掛品	〃																							
貯蔵品	移動平均法による原価法																							
商品	先入先出法による原価法																							
製品	〃																							
原料	〃																							
仕掛品	〃																							
貯蔵品	移動平均法による原価法																							
3 デリバティブの評価基準	時価法を採用しております。	同左																						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～16年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～16年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>																		
建物	3～50年																							
機械及び装置	2～16年																							
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>																						

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付制度については、平成13年10月1日付のフジ製糖株式会社との合併以降、旧両社の制度を統一するための見直し作業を行い、平成15年3月1日付で確定給付型の企業年制度(適格年金制度)として統合いたしました。</p> <p>これに伴い、退職給付引当金は、従来簡便法(期末日現在の責任準備金による方法)により算定しておりましたが、退職率等の基礎率につき高い信頼性をもって数理計算上の見積を行うことが可能になったため、当期から原則法により算定しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、退職給付費用が56,672千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は54,418千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については当期末における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用の減額処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当期において、早期退職優遇制度の実施に伴う大量退職を受け、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、早期退職者に係る退職給付債務の消滅額と実際支払額との差額及び会計基準変更時差異費用処理額並びに割増退職金から合理化助成金を控除した額を合わせて特別損失の「早期退職関連費用」として計上しております。</p> <p>なお、「早期退職関連費用」の内訳については注記事項の(損益計算書関係)に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲以内でヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これに伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																
<p>注1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">529,117千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">44,940千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">164,787千円</td> </tr> </table>	売掛金	529,117千円	前渡金	180,000千円	買掛金	44,940千円	未払費用	164,787千円	<p>注1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">293,911千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">75,711千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">213,847千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">238,740千円</td> </tr> </table>	売掛金	293,911千円	買掛金	75,711千円	未払金	213,847千円	未払費用	238,740千円
売掛金	529,117千円																
前渡金	180,000千円																
買掛金	44,940千円																
未払費用	164,787千円																
売掛金	293,911千円																
買掛金	75,711千円																
未払金	213,847千円																
未払費用	238,740千円																
<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,841,488千円</p>	<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,227,714千円</p>																
<p>注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 投資有価証券 138,941千円 (上記に対応する債務) 買掛金</p>	<p>注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1)課徴金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 104,280千円 投資有価証券 30,174千円 (対応債務) 買掛金 (2)金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 197,340千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 78,000千円</p>																
<p>注4 資本金 授權株式数 普通株式 110,000,000株 なお、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨が定款に定められております。 発行済株式総数 普通株式 29,748,200株</p>	<p>注4 資本金 授權株式数 普通株式 110,000,000株 なお、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨が定款に定められております。 発行済株式総数 普通株式 29,748,200株</p>																
<p>注5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 716,668株</p>	<p>注5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 1,126,569株</p>																
<p>6 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,819,000千円 南栄糖業(株) 143,630千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 100,000千円</p>	<p>6 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,527,666千円 南栄糖業(株) 138,912千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 100,000千円</p>																
<p>7 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は124,598千円であります。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は555,498千円であります。</p>																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>注1 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">422,001千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">193,552千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">460,453千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">131,203千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">37,635千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">313,047千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,171千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,582千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,726千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,300千円</td></tr> </table>	販売奨励金	422,001千円	販売手数料	193,552千円	運賃	460,453千円	役員報酬	131,203千円	執行役員報酬	37,635千円	給料手当	313,047千円	減価償却費	40,171千円	賞与引当金繰入額	36,582千円	退職給付費用	62,726千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,300千円	<p>注1 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">412,068千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">190,434千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">460,872千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,700千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,940千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">292,925千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,687千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,417千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,483千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,430千円</td></tr> </table>	販売奨励金	412,068千円	販売手数料	190,434千円	運賃	460,872千円	役員報酬	96,700千円	執行役員報酬	64,940千円	給料手当	292,925千円	減価償却費	44,687千円	賞与引当金繰入額	36,417千円	退職給付費用	35,483千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,430千円
販売奨励金	422,001千円																																								
販売手数料	193,552千円																																								
運賃	460,453千円																																								
役員報酬	131,203千円																																								
執行役員報酬	37,635千円																																								
給料手当	313,047千円																																								
減価償却費	40,171千円																																								
賞与引当金繰入額	36,582千円																																								
退職給付費用	62,726千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,300千円																																								
販売奨励金	412,068千円																																								
販売手数料	190,434千円																																								
運賃	460,872千円																																								
役員報酬	96,700千円																																								
執行役員報酬	64,940千円																																								
給料手当	292,925千円																																								
減価償却費	44,687千円																																								
賞与引当金繰入額	36,417千円																																								
退職給付費用	35,483千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,430千円																																								
<p>注2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">7,259,133千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">7,024千円</td></tr> </table>	売上高	7,259,133千円	受取配当金	7,024千円	<p>注2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">7,420,671千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">7,024千円</td></tr> </table>	売上高	7,420,671千円	受取配当金	7,024千円																																
売上高	7,259,133千円																																								
受取配当金	7,024千円																																								
売上高	7,420,671千円																																								
受取配当金	7,024千円																																								
注3 固定資産売却益は、車輛及びその他の陸上運搬具の売却によるものであります。	注3 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。																																								
注4	注4 合理化助成金は、精製糖の製造委託先に係るものであります。																																								
<p>注5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,752千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">944千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,888千円</td></tr> <tr><td>車輛及びその他の陸上運搬具</td><td style="text-align: right;">156千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,017千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">2,692千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34,452千円</td></tr> </table>	建物	17,752千円	構築物	944千円	機械及び装置	7,888千円	車輛及びその他の陸上運搬具	156千円	工具器具及び備品	5,017千円	建設仮勘定	2,692千円	計	34,452千円	<p>注5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,451千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,053千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,261千円</td></tr> <tr><td>車輛及びその他の陸上運搬具</td><td style="text-align: right;">715千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,512千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,994千円</td></tr> </table>	建物	1,451千円	構築物	1,053千円	機械及び装置	10,261千円	車輛及びその他の陸上運搬具	715千円	工具器具及び備品	1,512千円	計	14,994千円														
建物	17,752千円																																								
構築物	944千円																																								
機械及び装置	7,888千円																																								
車輛及びその他の陸上運搬具	156千円																																								
工具器具及び備品	5,017千円																																								
建設仮勘定	2,692千円																																								
計	34,452千円																																								
建物	1,451千円																																								
構築物	1,053千円																																								
機械及び装置	10,261千円																																								
車輛及びその他の陸上運搬具	715千円																																								
工具器具及び備品	1,512千円																																								
計	14,994千円																																								
注6	<p>注6 早期退職関連費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務と実際支払額との差額</td><td style="text-align: right;">31,751千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">33,114千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">64,866千円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">333,374千円</td></tr> <tr><td>合理化助成金</td><td style="text-align: right;">285,550千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">47,823千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">112,690千円</td></tr> </table>	退職給付債務と実際支払額との差額	31,751千円	会計基準変更時差異費用処理額	33,114千円	小計	64,866千円	割増退職金	333,374千円	合理化助成金	285,550千円	小計	47,823千円	計	112,690千円																										
退職給付債務と実際支払額との差額	31,751千円																																								
会計基準変更時差異費用処理額	33,114千円																																								
小計	64,866千円																																								
割増退職金	333,374千円																																								
合理化助成金	285,550千円																																								
小計	47,823千円																																								
計	112,690千円																																								
注7	<p>注7 工場閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">4,987千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">994,246千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">196,000千円</td></tr> <tr><td>合理化助成金</td><td style="text-align: right;">376,073千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">819,160千円</td></tr> </table>	たな卸資産除却損	4,987千円	固定資産除却損	994,246千円	撤去費用	196,000千円	合理化助成金	376,073千円	計	819,160千円																														
たな卸資産除却損	4,987千円																																								
固定資産除却損	994,246千円																																								
撤去費用	196,000千円																																								
合理化助成金	376,073千円																																								
計	819,160千円																																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	115,161	12,816	127,978	取得価額相当額	116,699	12,816	129,516
減価償却累計額相当額	77,995	6,327	84,322	減価償却累計額相当額	90,767	9,297	100,064
期末残高相当額	37,166	6,488	43,655	期末残高相当額	25,932	3,518	29,451
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			19,834千円	1年以内			20,822千円
1年超			26,986千円	1年超			10,887千円
合計			46,821千円	合計			31,709千円
3 支払リース料等				3 支払リース料等			
支払リース料			21,323千円	支払リース料			21,618千円
減価償却費相当額			19,102千円	減価償却費相当額			19,404千円
支払利息相当額			1,890千円	支払利息相当額			1,307千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前期末及び当期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 28,353千円</p> <p>繰越欠損金 45,426千円</p> <p>その他 18,992千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>92,773千円</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 310,874千円</p> <p>退職給付引当金否認額 169,945千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 21,127千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 14,941千円</p> <p>関係会社株式評価損否認額 28,563千円</p> <p>その他 20,050千円</p> <p>繰延税金資産合計 565,503千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 85,517千円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>479,986千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認額 25,799千円</p> <p>早期退職関連費用否認額 18,731千円</p> <p>未払事業税否認額 11,061千円</p> <p>工場閉鎖損失否認額 141,973千円</p> <p>その他 24,048千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>221,613千円</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 280,415千円</p> <p>退職給付引当金否認額 239,549千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 24,257千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 26,930千円</p> <p>関係会社株式評価損否認額 173,518千円</p> <p>その他 7,048千円</p> <p>繰延税金資産小計 751,717千円</p> <p>評価性引当額 82,991千円</p> <p>繰延税金資産合計 668,725千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 363,855千円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>304,869千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 75.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 36.4%</p> <p>住民税均等割 22.7%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 89.6%</p> <p>その他 2.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>191.2%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.4%</p> <p>住民税均等割 2.2%</p> <p>評価性引当額 38.1%</p> <p>税率変更による影響 5.1%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>4.0%</u></p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債控除後)が16,510千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が19,452千円、その他有価証券評価差額金が2,941千円それぞれ増加しております。	3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 348.20円	1株当たり純資産額 350.92円
1株当たり当期純損失 0.94円	1株当たり当期純損失 8.01円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前期: 1株当たり純資産額 356.16円 1株当たり当期純損失 37.02円</p>	

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純損失( ) (千円)	19,799	226,330
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金(千円)	7,800	4,720
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	27,599	231,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,301	28,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

